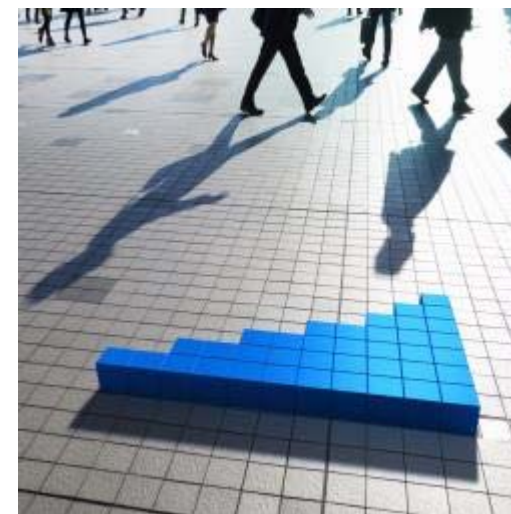


意外に遅れている公務員の退職準備 如何に退職準備を進めるべきか

2016年6月



公務員とお金の話でどうコミュニケーションをとるか

ご参考資料

公務員は会社員よりも「退職後の生活のための資産形成」に積極的

1. 生活観—所得の高さから退職後の生活に楽観

年収が高く、退職準備額も多いが、「年収倍率」で見ると不十分

→どの年代でも

公的年金への依存度が高く、その分、退職準備が遅れているのかもしれない



2. 資産形成—積立投資の訴求が効果を持つ

投資に対する積極姿勢は認められる。特に30代、40代が投資に積極姿勢

しかも積立投資に前向き

しかし、その傾向は最近始まったものなのかもしれない。



3. 退職金—投資潜在力のある初心者

2000万円台の退職金受取

退職金での投資意欲は高いが現役時代に投資をしていなかった人も多い。

資産運用のアドバイスがもとめられている



公務員の資産形成 — 老後への楽観と積立投資志向

現役世代の公務員の退職準備

ご参考資料

高い年収と多い退職準備

公務員の現状理解
一ローンを組んでも
持ち家を志向する

公務員は既婚の比率が高い

30代になると、一気に持ち家の比率が高まる。特に住宅ローンを組んでも持ち家を志向する

公務員の婚姻状況、持ち家状況

(単位:%、人)

	全体		婚姻状況													
			未婚		既婚配偶者有		既婚配偶者無し									
	公務員	会社員	公務員	会社員	公務員	会社員	公務員	会社員								
全体	100.0%	100.0%	32.5%	48.1%	64.7%	47.2%	2.9%	4.7%	1180	10784	383	5184	763	5095	34	505
20代	100.0%	100.0%	78.7%	80.8%	20.5%	18.3%	0.8%	0.8%	239	2328	188	1882	49	427	2	19
30代	100.0%	100.0%	31.7%	52.9%	65.3%	44.2%	3.0%	2.9%	271	3089	86	1635	177	1364	8	90
40代	100.0%	100.0%	20.2%	38.6%	76.8%	56.2%	3.0%	5.2%	233	2635	47	1017	179	1480	7	138
50代	100.0%	100.0%	14.2%	23.8%	81.9%	66.8%	3.9%	9.4%	437	2732	62	650	358	1824	17	258

	全体		持ち家状況																	
			持ち家ローン無し		持ち家ローン有		賃貸		その他											
	公務員	会社員	公務員	会社員	公務員	会社員	公務員	会社員	公務員	会社員										
全体	100.0%	100.0%	34.3%	34.0%	33.6%	27.0%	26.7%	34.3%	5.4%	4.7%	1180	10784	405	3670	396	2917	315	3694	64	503
20代	100.0%	100.0%	30.1%	31.1%	9.6%	14.0%	49.4%	46.0%	10.9%	8.8%	239	2328	72	725	23	326	118	1071	26	206
30代	100.0%	100.0%	21.4%	28.9%	34.7%	25.3%	36.5%	40.5%	7.4%	5.3%	271	3089	58	892	94	782	99	1251	20	164
40代	100.0%	100.0%	27.9%	34.0%	46.4%	34.6%	22.3%	28.6%	3.4%	2.8%	233	2635	65	895	108	912	52	754	8	74
50代	100.0%	100.0%	48.1%	42.4%	39.1%	32.8%	10.5%	22.6%	2.3%	2.2%	437	2732	210	1158	171	897	46	618	10	59

出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年調査

現役世代の公務員の退職準備

ご参考資料

高い年収と多い退職準備額

年収で見ると、30代の公務員は、50代の会社員と同じ水準

年収で比較すると、20代の公務員は30代の会社員を若干下回る水準で、30代の公務員は50代の会社員とほぼ同じ水準

退職準備額では、30代の公務員が40代の会社員、40代の公務員が50代の会社員と同水準

平均で公務員の年収は会社員の1.35倍(2010年で1.37倍)、退職準備額は1.30倍(2010年で1.32倍)

公務員の平均年収と平均退職準備額

(単位:万円、人)

		平均値		全体	
		公務員	会社員	公務員	会社員
全体	年収	622.3 (640.9)	462.4 (466.3)	1180 (1057)	10784 (9424)
	退職準備額	915.6 (631.2)	706.5 (478.4)		
20代	年収	408.8	326.9	239	2328
	退職準備額	488.3	434.9		
30代	年収	559.7	438.5	271	3089
	退職準備額	712.0	655.2		
40代	年収	663.4	506.3	233	2635
	退職準備額	966.1	747.4		
50代	年収	763.6	563.8	437	2732
	退職準備額	1248.7	956.5		

注) 全体の数値の()内は2010年調査のサラリーマン1万人アンケート出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2010年調査、2016年調査

現役世代の公務員の退職準備

ご参考資料

年収倍率で見ると公務員の退職準備は進んでいない

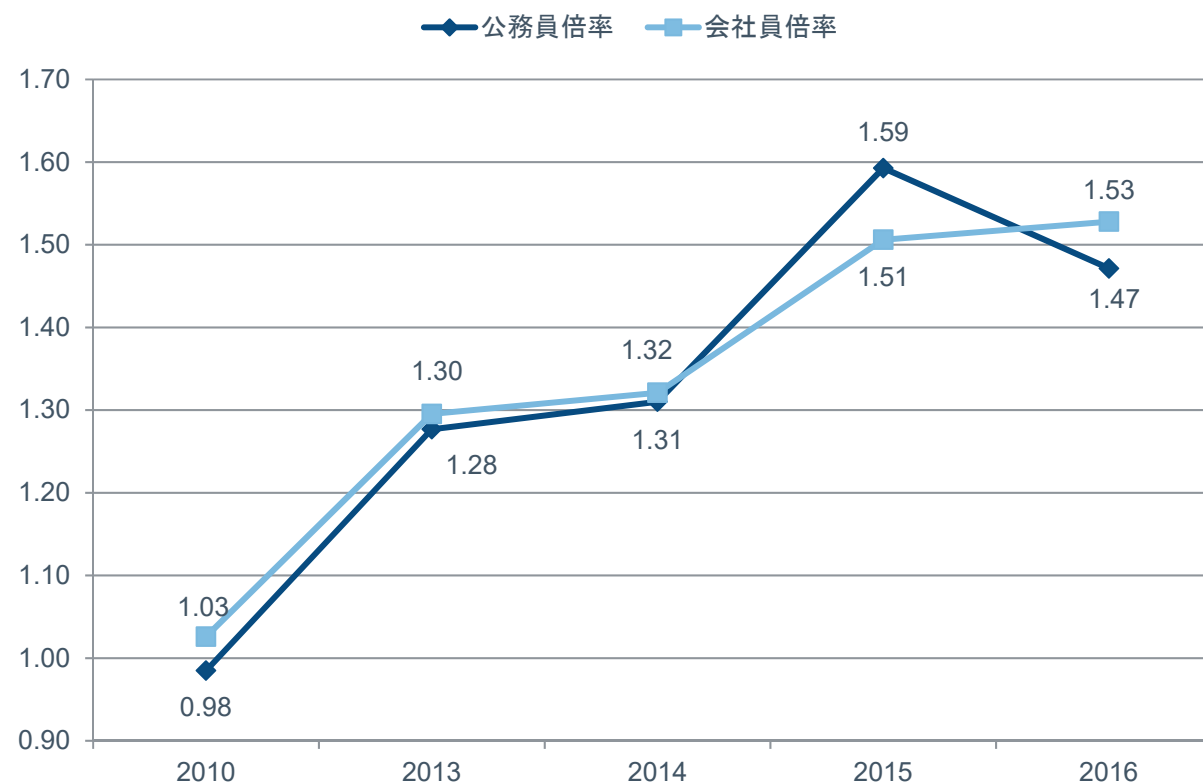
年収も退職準備額も大きい公務員だが、倍率で見るとそれほど進捗していない

公務員の退職準備額が大きいとはいえ、会社員に比べて公務員が退職準備が進んでいるとは言い難い

年収の何倍の退職準備額を用意できているかをみると、2010年以降の調査で、公務員と会社員の差はほとんどないことがわかる。直近の2016年調査では、公務員の倍率の方が低くなっている

退職準備額の年収倍率の推移

(単位:倍)



注) 2014年のデータは回答者3万人のなかから他の調査と整合性をとるよう抽出した2万人強のデータを使っている
出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年の各調査)と勤労者3万人アンケート(2014年調査)

現役世代の公務員の生活事情

ご参考資料

年収の割に多くない退職準備額

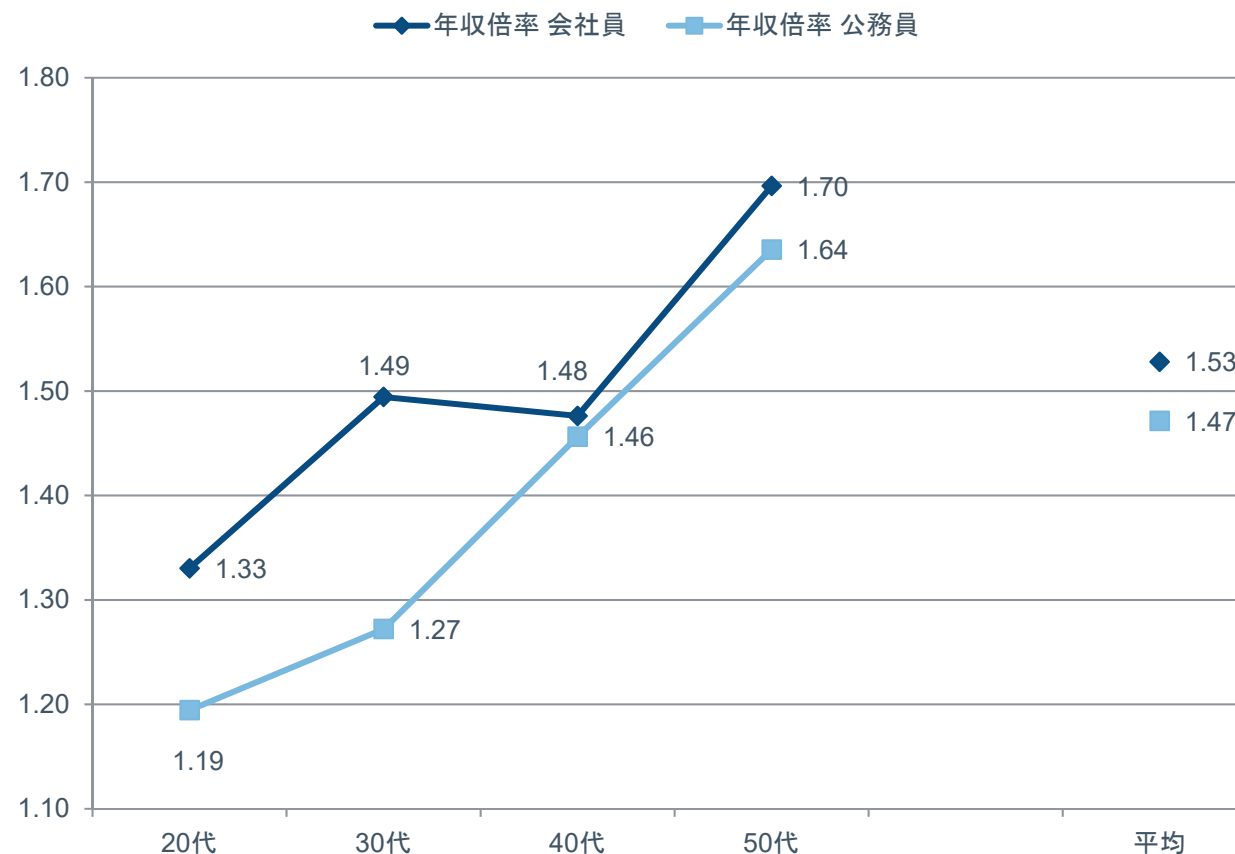
退職準備額の年収倍率はすべての年代で会社員の方が高い

これまでのアンケート結果で、退職後に年金以外に必要な資金はその人の年収が高くなるほど多くなることが知られている(=退職しても生活水準は簡単に引き下げられない)

全ての年代で退職準備額の年収倍率は会社員の方が高い

退職準備額の年収倍率

(単位:倍)



出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年調査

現役世代の公務員の退職後の生活観

ご参考資料

公的年金にそんなに頼って良いのか

公務員の4分の1が
公的年金だけで生
活できると考えてい
る

公務員の25.6%が「公的年金の給付だけで生活できる」と想定しており、会社員よりも10ポイント以上高い

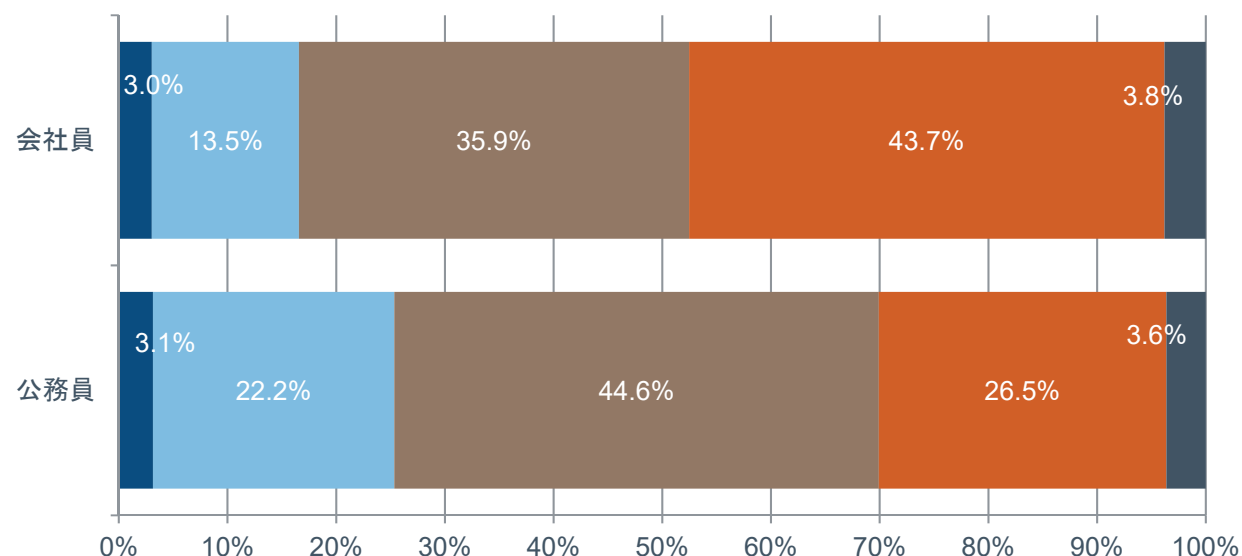
手厚い年金受給額を想定していること(ただし共済年金と厚生年金は2015年に統合されている)

公務員の回答者の地方在住者の比率が高いことも影響している可能性も(3大都市圏以外の比率は会社員46.4%、公務員65.5%)

公的年金だけで退職後の生活ができるか

(単位:人、%)

- 公的年金の給付だけで十分生活していくことができる水準だと思う
- 公的年金の給付だけで何とか生活できる水準だと思う
- 公的年金の給付だけではかなり生活が苦しくなる水準だと思う
- 公的年金の給付だけでは生活できない水準だと思う
- よくわからないのでイメージできない



(注)公的年金の金額を知っていると回答した人が対象(公務員635人、会社員5325人)
出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年調査

現役世代の公務員の退職後の生活観

ご参考資料

20代、30代でも公的年金を楽観視

若年層でも公的年金への依存度が高い

20代、30代でも公的年金の給付だけで何とか生活できると考えている比率が高い

年代 公務員 / 会社員
 20代—27.0% / 21.8%
 30代—26.3% / 17.7%
 40代—21.8% / 15.7%
 50代—25.7% / 14.2%

公的年金だけで退職後の生活ができるか

(単位:人、%)

		全体	20代	30代	40代	50代
総人数	公務員	635	100	141	110	284
	会社員	5325	787	1352	1326	1860
公的年金の給付だけで十分生活していくことができる水準だと思う	公務員	3.1%	2.0%	5.0%	4.5%	2.1%
	会社員	3.0%	5.8%	3.6%	2.7%	1.7%
公的年金の給付だけで何とか生活できる水準だと思う	公務員	22.2%	25.0%	21.3%	17.3%	23.6%
	会社員	13.5%	16.0%	14.1%	13.0%	12.5%
公的年金の給付だけではかなり生活が苦しくなる水準だと思う	公務員	44.6%	44.0%	40.4%	48.2%	45.4%
	会社員	35.9%	32.0%	36.2%	34.6%	38.2%
公的年金の給付だけでは生活できない水準だと思う	公務員	26.5%	25.0%	28.4%	24.5%	26.8%
	会社員	43.7%	40.8%	41.5%	45.2%	45.5%
よくわからないのでイメージできない	公務員	3.6%	4.0%	5.0%	5.5%	2.1%
	会社員	3.8%	5.3%	4.5%	4.4%	2.2%

(注)公的年金の金額を知っていると回答した人が対象(公務員635人、会社員5325人)
 出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年調査

現役世代の公務員の退職後の生活観

ご参考資料

年代別の退職後の生活必要総額は変わらない

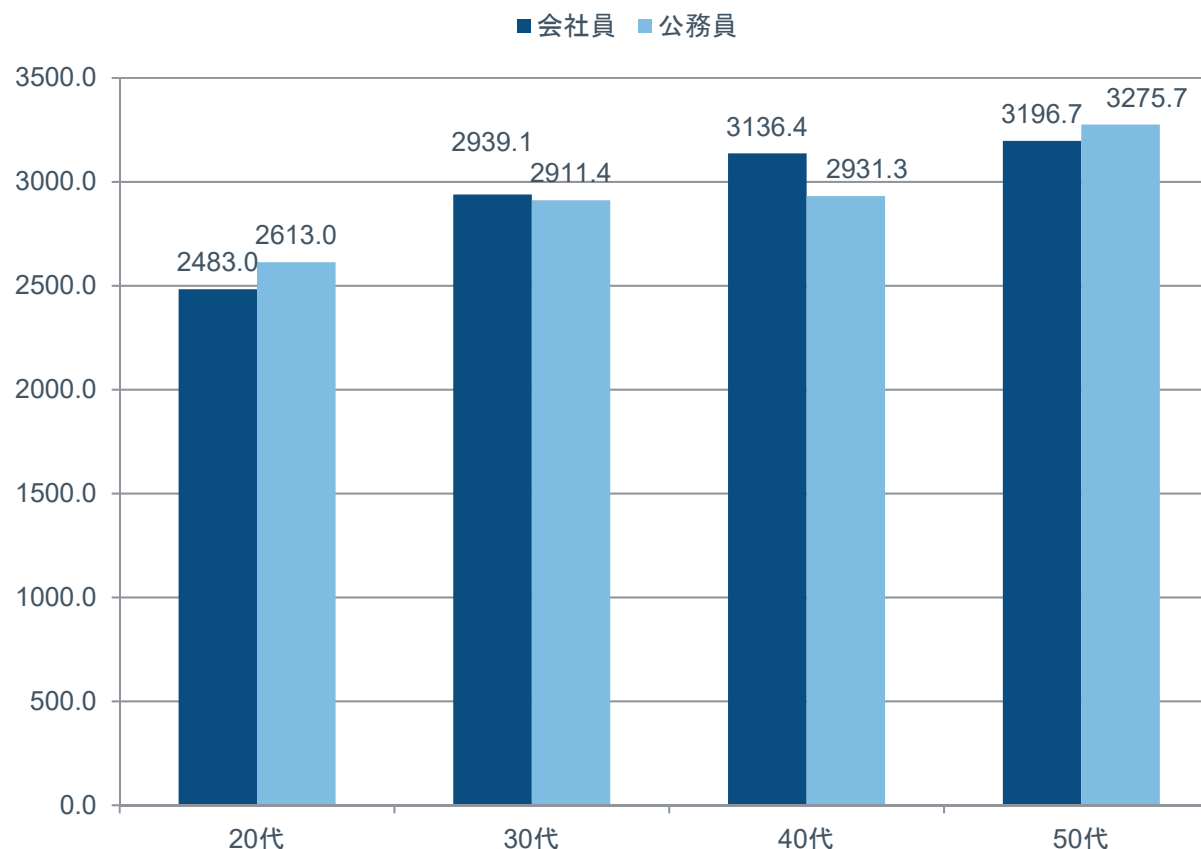
年代が上がってもそれほど必要額は増えない

30代以降はほぼ3000万円の平均値に収れんしており、公務員と会社員の差も少ない

これまでの分析では、年収の高い層(=ここでは公務員)ほど、退職後の生活必要総額は高くなる傾向があるが、その一方で3大都市圏以外の居住者の比率が相対的に高い公務員の方が必要額は低く出ている可能性がある

公的年金以外に退職後の生活に必要な資金総額

(単位:万円)



出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年調査

現役世代の公務員の退職後の生活観

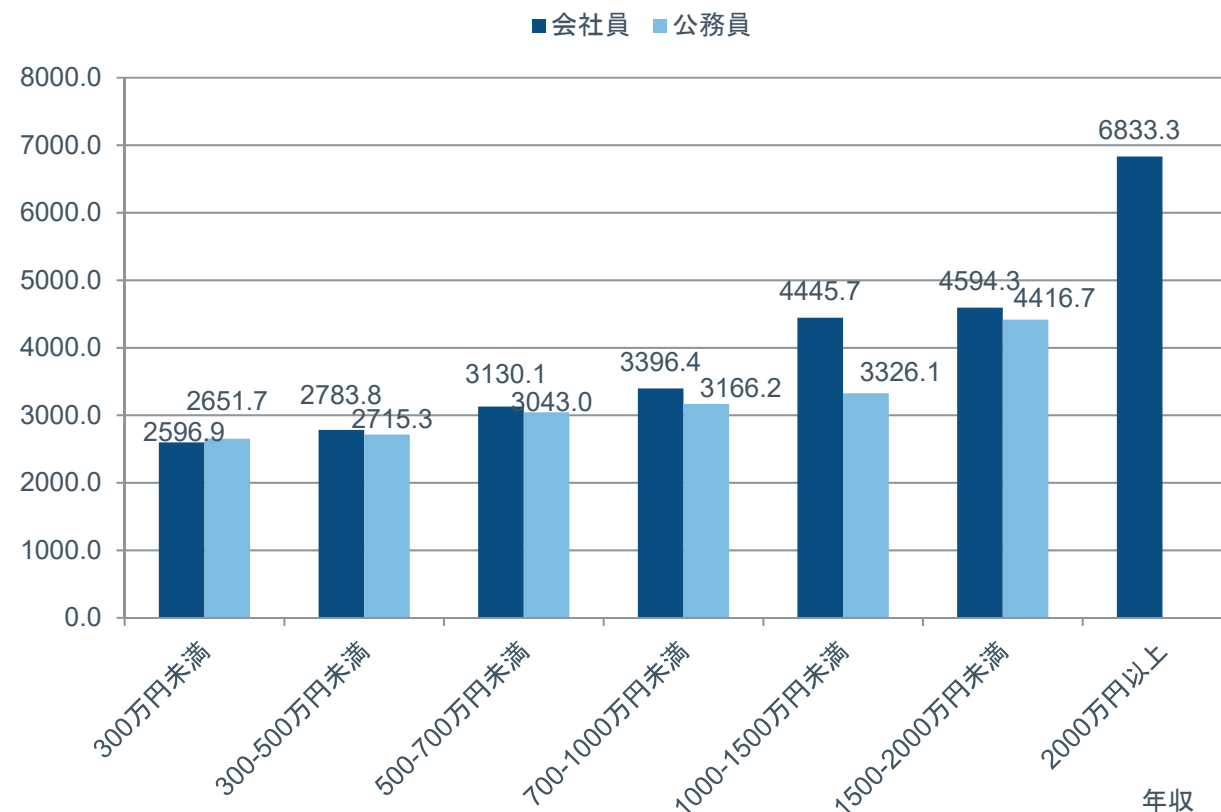
年収別に退職後の生活必要総額をみると上昇傾向が明らか

年収が高いほど退職後の生活には資金が必要と理解

年収の高さは生活水準の高さに繋がり、退職しても簡単に生活水準を下げられないことから、退職後の生活必要総額も大きくなりがち

ただ、公務員の方が傾向値が低い(=年収が高い割に必要な額が小さい)のは地方在住の比率が高いためか

年収帯別、公的年金以外に退職後の生活に必要な資金総額 (単位:万円)



注) 公務員の年収2000万円以上は該当者がいないためにデータ無し
出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年調査

公務員の投資に対する姿勢

ご参考資料

お金の情報の入手先はTVの情報番組、金融機関のウェブサイト

若年層ではTVよりもウェブサイト

特に情報を収集していないとする比率は、公務員の方が低く、相対的には公務員はお金の情報収集に積極的

20代、30代ではTVの情報番組の比率が相対的に低く、金融機関のウェブサイトの比率が高い

お金に関する情報の入手先

(単位: %)

	全体		TVの情報番組		雑誌の特集		新聞記事		金融機関のウェブサイトの情報	
	公務員	会社員	公務員	会社員	公務員	会社員	公務員	会社員	公務員	会社員
全体	1180	10784	15.7%	17.2%	5.1%	4.1%	9.2%	6.3%	13.4%	12.2%
20代	239	2328	10.9%	17.7%	4.6%	4.1%	5.4%	3.0%	15.5%	10.5%
30代	271	3089	18.8%	16.4%	7.7%	4.6%	6.3%	4.2%	16.2%	13.7%
40代	233	2635	16.7%	18.1%	3.9%	3.6%	9.0%	7.2%	14.2%	12.8%
50代	437	2732	15.8%	16.8%	4.3%	3.8%	13.3%	10.7%	10.1%	11.5%

	全体		SNS(Facebook、Twitter)など		家族との会話		金融機関などが開催するセミナー		特に情報は入手していない	
	公務員	会社員	公務員	会社員	公務員	会社員	公務員	会社員	公務員	会社員
全体	1180	10784	3.0%	2.6%	4.2%	3.3%	0.6%	1.0%	37.0%	40.5%
20代	239	2328	7.1%	5.1%	7.9%	5.1%	0.4%	0.9%	37.7%	40.2%
30代	271	3089	3.3%	3.0%	2.6%	3.3%	1.1%	1.2%	28.4%	39.5%
40代	233	2635	2.6%	1.4%	3.0%	2.6%	0.0%	0.8%	40.3%	40.9%
50代	437	2732	0.7%	1.1%	3.7%	2.6%	0.7%	1.1%	40.3%	41.3%

出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年調査

公務員の投資に対する姿勢

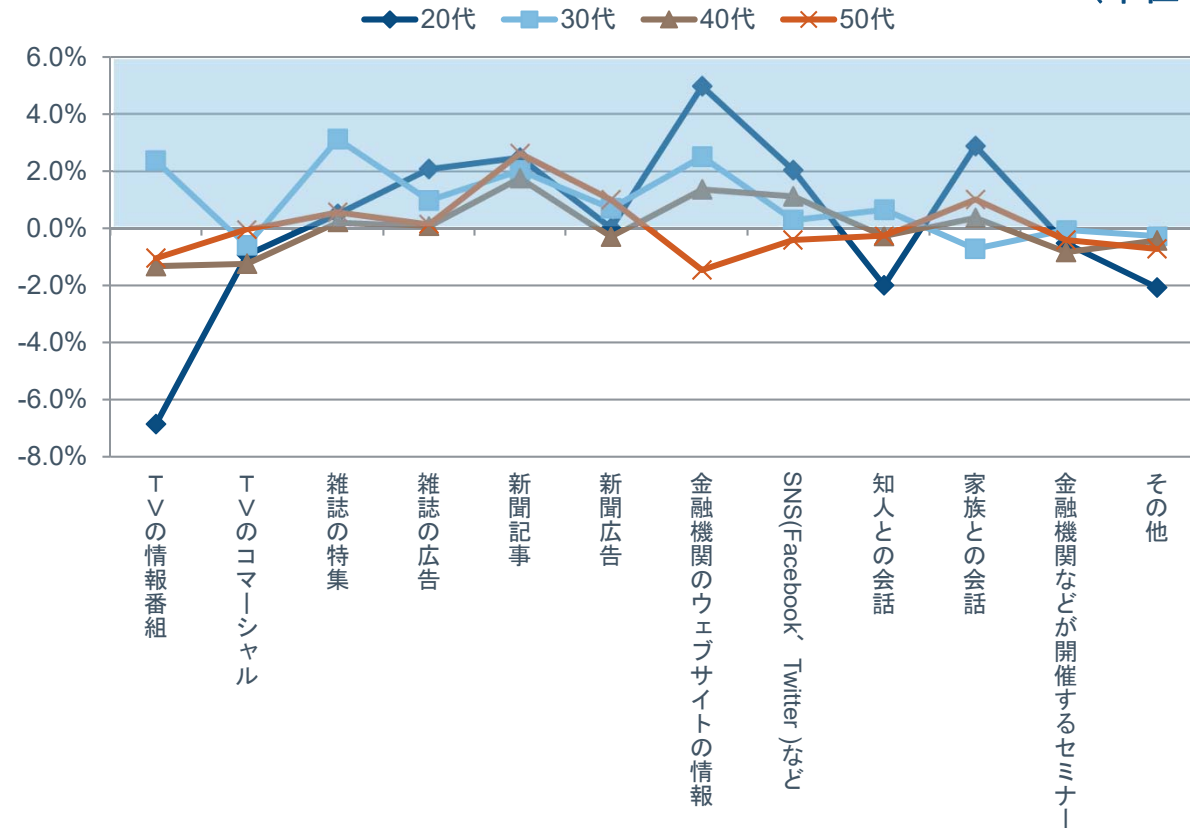
公務員は金融機関のウェブサイトを利用してお金の情報を収集するのが特徴的

公務員は相対的に書き物系からお金に関する情報を収集

20代、30代の公務員は会社員よりお金の情報の入手に積極的な傾向が強い

なかでも雑誌の特集、新聞記事、金融機関のウェブサイト、家族との会話からの情報収集が相対的に高くなっている

お金に関する情報の入手先(公務員の比率から会社員の比率を引いて表示)
(単位:%)



(注) 各項目ごとに公務員の比率から会社員の比率を引いてその差額を表示。プラスに出ている項目は公務員が多く指摘したものとなる。
出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年調査

公務員の投資に対する姿勢

ご参考資料

公務員の方が「積極的に資産運用」、「計画的貯蓄」をしている比率が高い

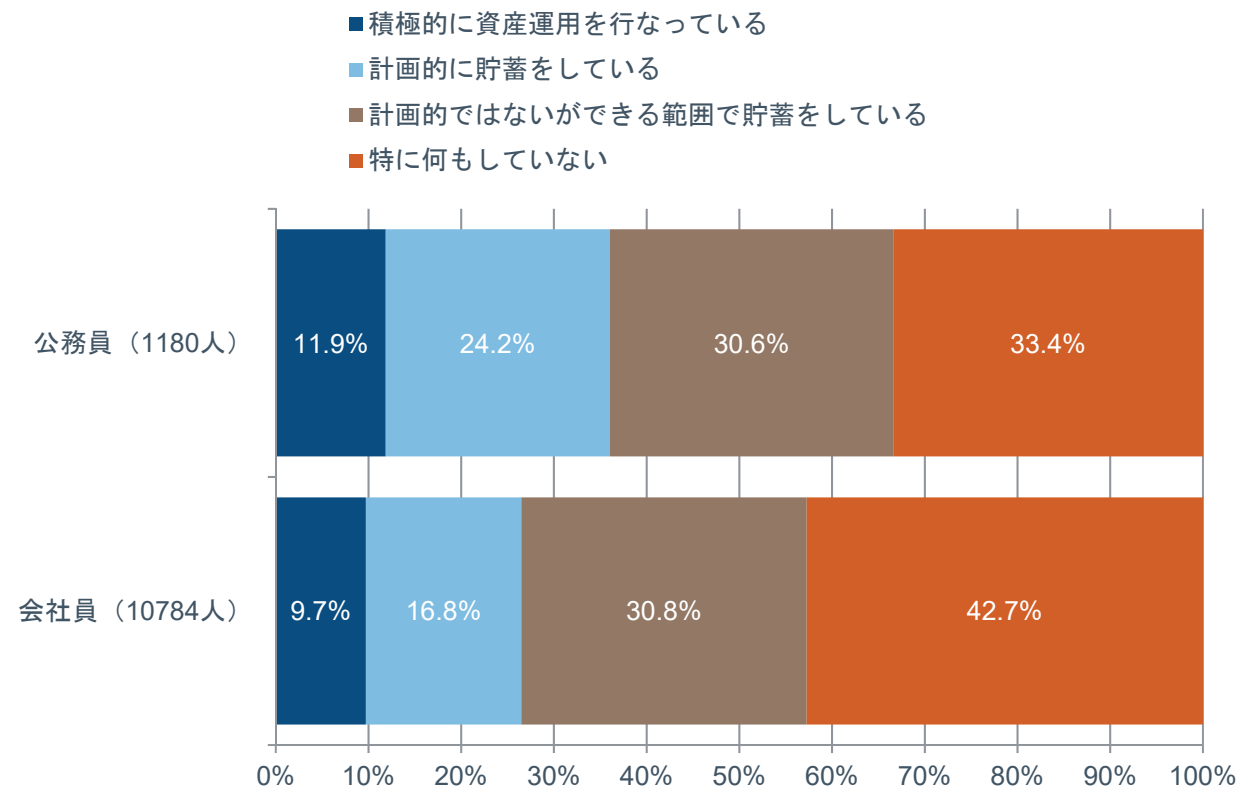
退職後の生活のための資産形成に対するニーズは高い

公務員は、退職後の資産形成のために、「積極的に資産運用」、「計画的な貯蓄」をしている人の比率が36.1%

「できる範囲での貯蓄」まで含めると、3分の2が何らかの資産形成を行っている

退職後の生活のために行っていること

(単位:%)



出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年調査

公務員の投資に対する姿勢

ご参考資料

30代、40代で「退職後の資産形成」に積極的

30代、40代の公務員が資産形成に積極的

公務員の「積極的資産運用」と「計画的貯蓄」の比率合計をみると

- 20代で32.6%
 - 30代で48.4%
 - 40代で37.3%
 - 50代で29.6%
- と30代、40代で比率が高い

年代別、退職後の生活のために行っていること

(単位:%、人)

	総人数		積極的に資産運用を行なっている		計画的に貯蓄をしている		計画的ではないが、できる範囲で貯蓄をしている		特に何もしていない	
	公務員	会社員	公務員	会社員	公務員	会社員	公務員	会社員	公務員	会社員
全体	100.0%	100.0%	11.9%	9.7%	24.2%	16.8%	30.6%	30.8%	33.4%	42.7%
	1180	10784	140	1049	285	1808	361	3318	394	4609
20代	100.0%	100.0%	9.2%	9.0%	23.4%	17.4%	28.0%	28.7%	39.3%	44.9%
	239	2328	22	209	56	405	67	669	94	1045
30代	100.0%	100.0%	19.6%	10.8%	28.8%	18.6%	26.6%	31.1%	25.1%	39.5%
	271	3089	53	335	78	575	72	960	68	1219
40代	100.0%	100.0%	12.0%	10.1%	25.3%	14.8%	30.5%	30.9%	32.2%	44.1%
	233	2635	28	267	59	391	71	815	75	1162
50代	100.0%	100.0%	8.5%	8.7%	21.1%	16.0%	34.6%	32.0%	35.9%	43.3%
	437	2732	37	238	92	437	151	874	157	1183

出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年調査

公務員の投資に対する姿勢

ご参考資料

公務員は投資に保守的(消極的)ではない

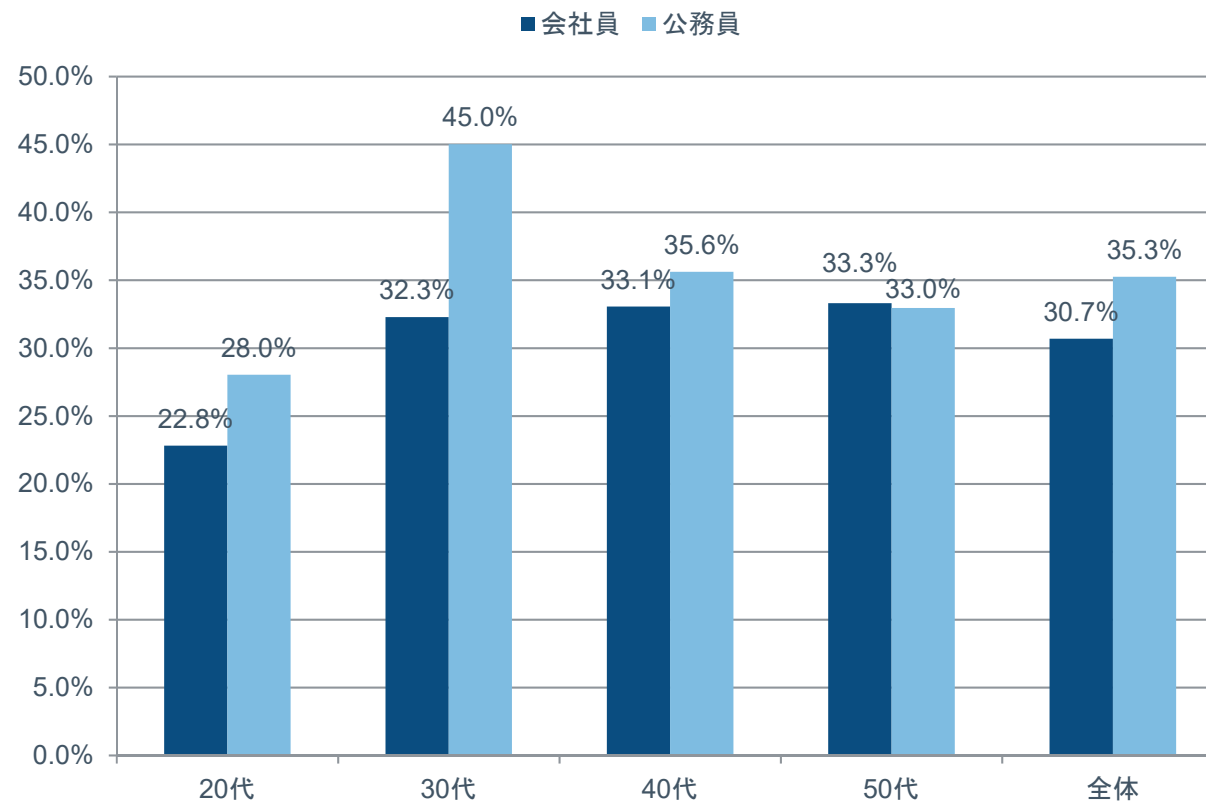
「公務員だから投資に保守的」ではない

実際に投資をしている人の比率は公務員の方が会社員より高い

特に若年層ほど高い点は注目できる

投資をしている人の比率

(単位:%)



出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年調査

公務員の投資に対する姿勢

ご参考資料

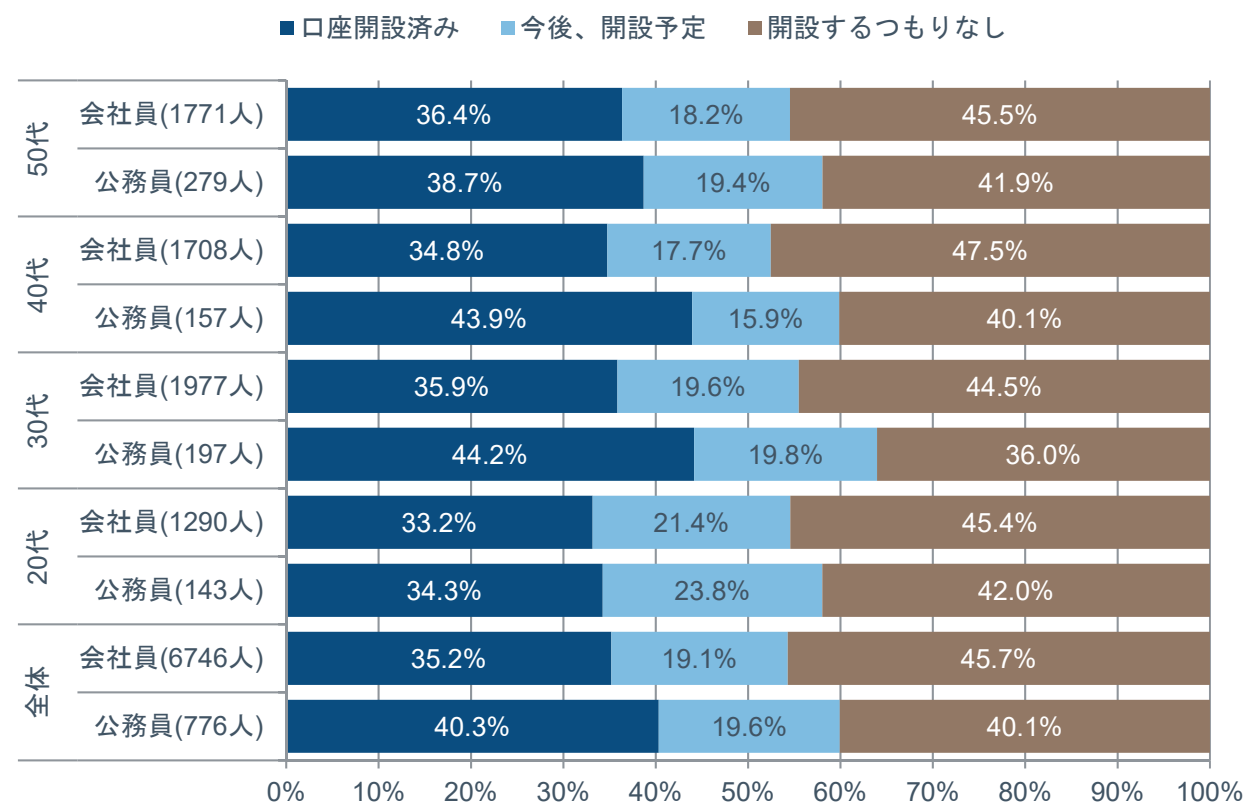
公務員のNISA口座の開設状況

公務員向けの職場
積立NISAの有望性
は高い

どの年代でも公務員の方が
NISA口座の開設率が高い

NISA口座の開設状況

(単位:%)



注) NISAを知っていると回答した人が対象
出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年調査

公務員の投資に対する姿勢

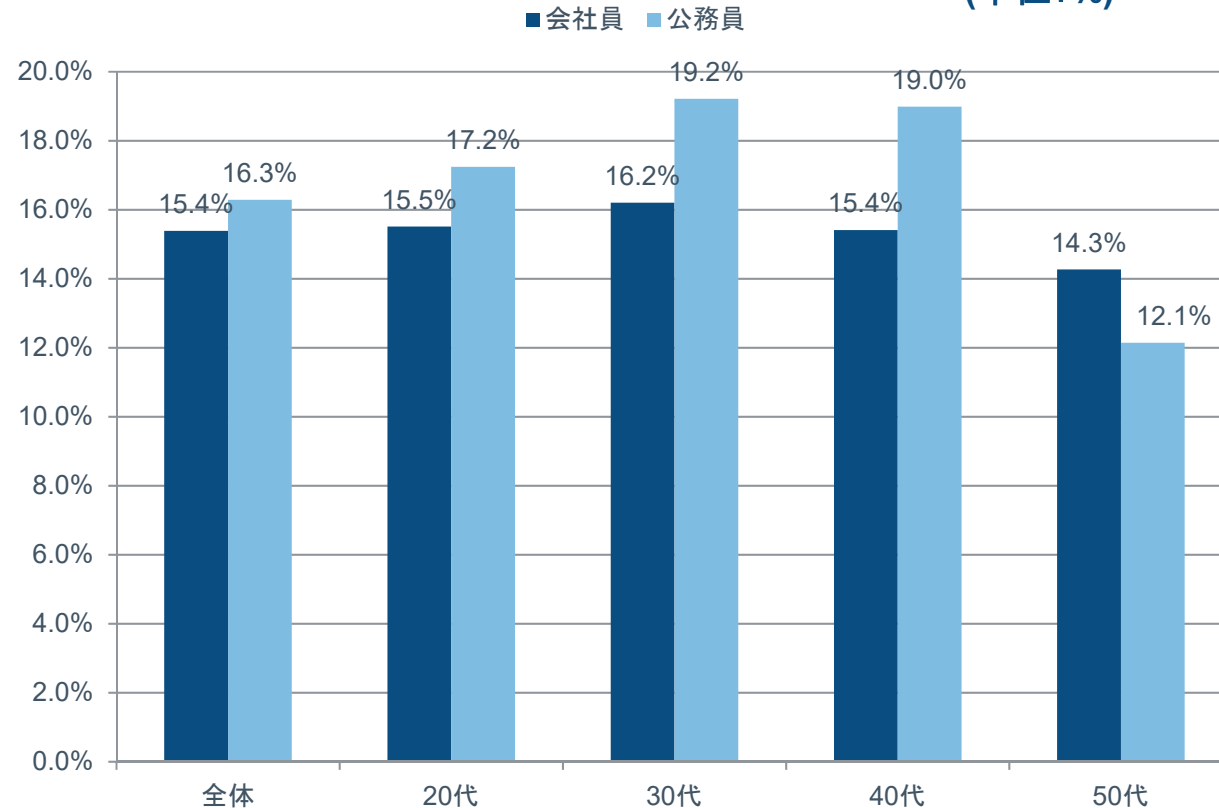
ご参考資料

積立投資に積極的な公務員

何らかの退職後の資産準備をしている人のうち30代、40代の公務員の2割近くが積立投資をしている

積立投資を行っている人の比率は、30代、40代で公務員の方が高くなっている

自分で毎月、給料から自動的に投資ができるようにしている人の比率
(単位:%)



注) 退職後の生活のために行っていることの設定で、「積極的に投資をしている」、「計画的に貯蓄をしている」、「できる範囲で貯蓄をしている」と回答した、公務員786人、会社員6175人が対象
出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年調査

公務員の投資に対する姿勢

ご参考資料

投資をしない理由から見ても積立志向が強い

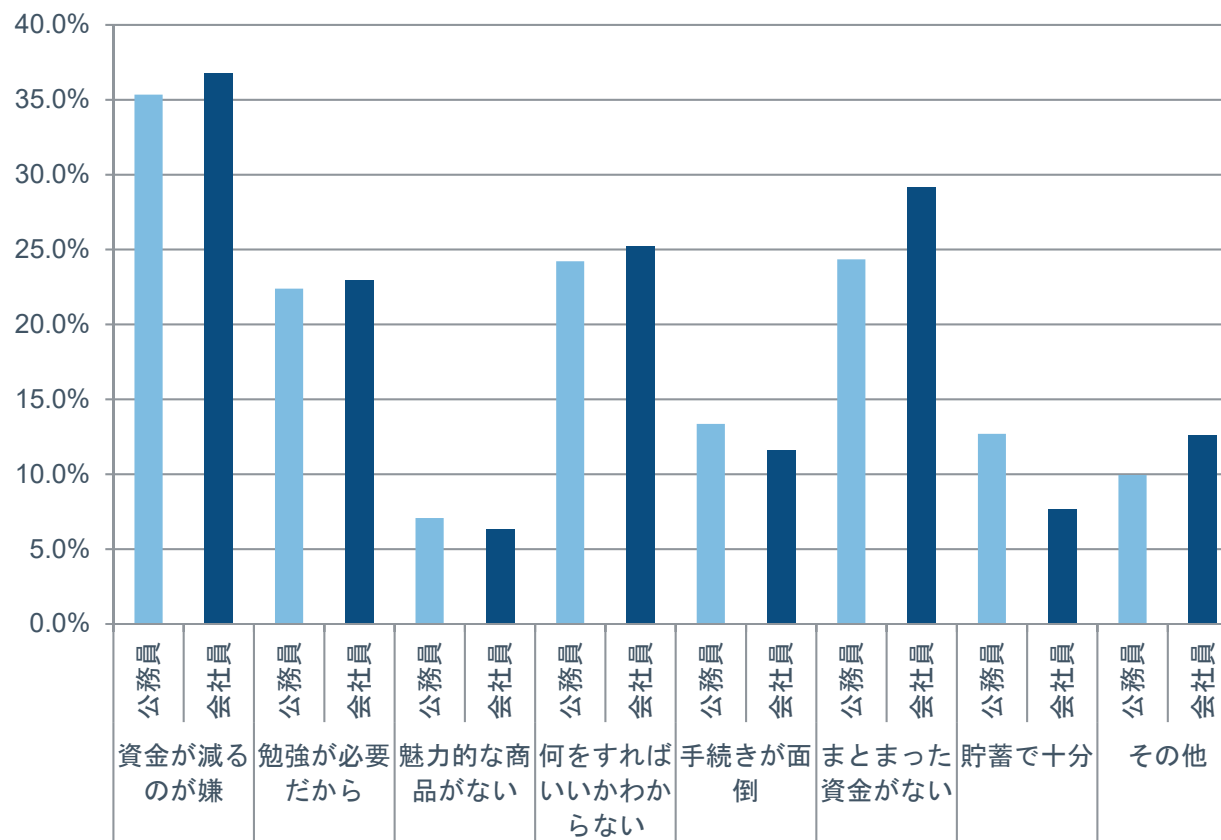
公務員はまとまった資金が無くても投資できることを認識している比率が高い

投資をしていない人のその理由のトップは、会社員でも公務員でも「資金が減るのが嫌」その次が「まとまった資金がない」

ただ、会社員と比べると「まとまった資金がない」と指摘する公務員は少なく、その分「積立投資」への理解が高いのではないと思われる

投資をしない理由

(単位:%)



出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年調査

【参考】

2015年の退職者8000人アンケートからみる

公務員の退職金での投資 — 投資潜在力のある初心者

公務員の退職金

ご参考資料

7割の公務員が2000－3000万円の退職金を受け取る

2000万円台の退職金を受け取る

公務員の受け取り退職金の平均は2400万円で、会社員より900万円ほど多い

ただ、会社員は非常に分散しているのに対して、公務員は2000－3000万円の層に7割が含まれる

2011年調査でも同じ傾向がある

公務員の退職金額

(単位:%、人、万円)

	2015年調査			2011年調査		
	全体	会社員	公務員	全体	会社員	公務員
500万円未満	17.3%	21.2%	2.0%	14.1%	16.9%	1.2%
500-1,000万円未満	12.9%	15.7%	2.0%	12.6%	15.0%	1.6%
1,000-1,500万円未満	13.1%	15.4%	4.0%	12.8%	15.0%	2.9%
1,500-2,000万円未満	14.4%	15.7%	9.6%	14.5%	16.0%	7.3%
2,000-2,500万円未満	16.7%	13.2%	30.5%	16.2%	14.9%	21.9%
2,500-3,000万円未満	15.8%	9.1%	42.6%	17.4%	10.6%	48.2%
3,000-4,000万円未満	6.9%	6.5%	8.3%	9.2%	7.8%	15.4%
4,000-5,000万円未満	1.5%	1.7%	0.6%	2.2%	2.4%	0.9%
5,000万円以上	1.3%	1.5%	0.4%	1.2%	1.3%	0.6%
回答者総数	8,373	6,682	1,691	7,778	6,372	1,406
平均金額	1,746.9	1,572.0	2,438.1	1,873.5	1,701.5	2,609.8

(注) 退職一時金を受け取った人だけを対象として集計
 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2011年調査、2015年調査

公務員の退職金

ご参考資料

半数が退職金を生活費と想定しているが、その内訳に注目

足元の生活費でない分は投資の余地がある資金

47.9%が退職金の主な使用目的を「定年退職後の生活費」と回答

とはいえ、生活でも足元の生活費よりは将来の生活費に重点が置かれている

資産運用の余地が大きい

退職金の使用目的

(単位:人、%)

	公務員	会社員
全 体	1705	6925
ローンや負債の返済	22.7%	20.3%
定年退職後の生活費	47.9%	53.3%
普段からの日々の生活費	30.7%	38.9%
将来の生活費	48.0%	42.2%
今は決まっていない	21.3%	18.9%
万が一のまとまった支出への備え	9.2%	7.0%
自分の趣味ややりたいことへの支出	4.5%	5.9%
住宅や車などへの支出	9.2%	8.7%
家族や子供への贈与（遺産）	3.2%	1.7%
その他	3.3%	3.1%

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

公務員の退職金

ご参考資料

公務員と言えども退職金を受け取っても金銭面での不安を抱える

高額な退職金を受け取っても長生きリスクを心配する

2000万円台の退職金を受け取っている公務員でも、過半数が金銭面で不安を抱える

その4割は長生きリスクを懸念している

退職後の生活に金銭面での不安はあるか、その不安は何か (単位:人、%)

		公務員	会社員
金銭面で不安はない		794人 46.6%	3122人 45.1%
金銭面で不安がある		911人 53.4%	3803人 54.9%
	生きするにつれて蓄えが減って、生活資金が足りなくなる不安	42.5%	43.2%
	物価の上昇などで現在より生活費がかさむ不安	18.9%	17.0%
	医療・介護面の費用が予想以上に生活を圧迫する不安	28.0%	26.5%
	その他の予想外の出費があり生活資金が不足する不安	10.6%	13.3%

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

公務員の退職金

ご参考資料

退職した公務員は資産運用に対するアドバイスを求めている

年金の受け取りよりも退職後の資産運用に対するアドバイスを

会社員が求めている金融機関のアドバイスは「年金の受け取り」と「資産運用」が双璧

しかし、公務員は「年金の受け取り」よりも「資産運用」のアドバイスを求めている

退職後に金融機関からどんなサービスを受けられると安心か (単位:人、%)

	公務員	会社員
	1705人	6925人
年金の受け取りに関するアドバイス	18.2%	24.1%
退職後の健康に関するアドバイス	14.7%	14.0%
退職後の税金に関するアドバイス	16.2%	16.5%
退職後の資産運用に対するアドバイス	27.8%	24.0%
退職金の活用に関するアドバイス	13.4%	10.7%
退職後の住み替えに関するアドバイス	2.0%	1.8%
その他	7.7%	9.0%

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

公務員の退職金

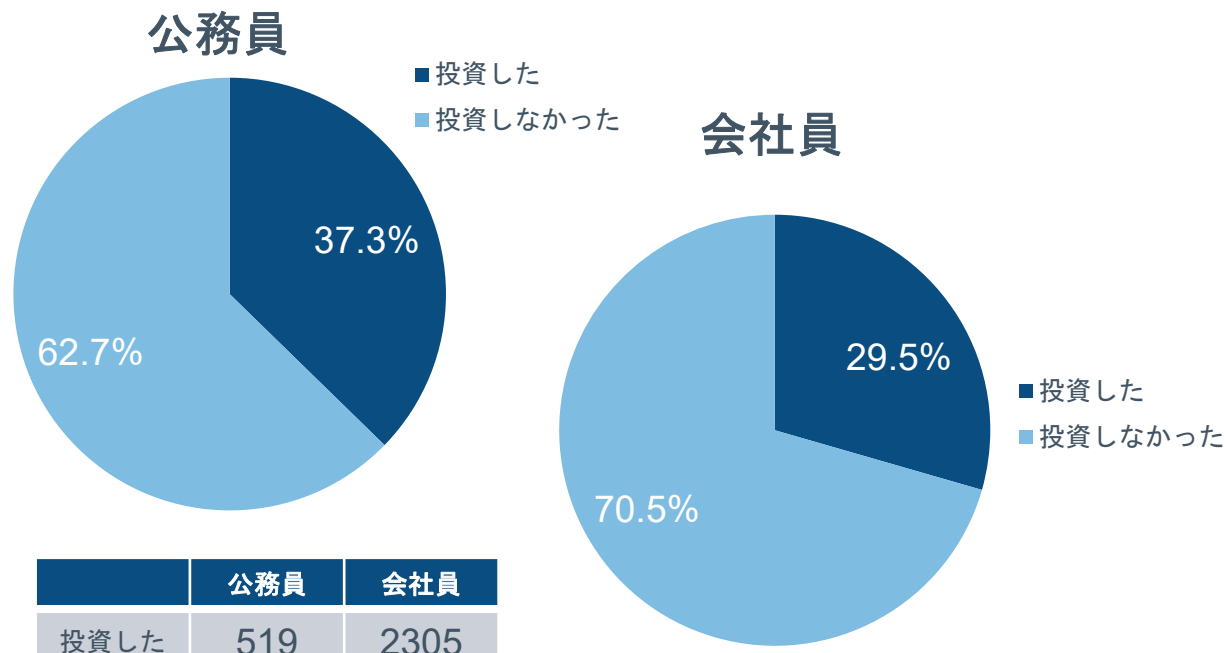
ご参考資料

公務員は3分の1が退職金で投資をしている

公務員は退職後の資金計画に保守的に向き合っているわけではない

退職金で投資をした人の比率

(単位: %)



	公務員	会社員
投資した	519	2305
投資しなかった	1186	4620
合計	1705	6925

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

公務員の退職金

ご参考資料

日本株投資、会社員は過半数だが公務員は3分の1に留まる

日本株の投資比率
が低い

退職金で投資した金融商品で、
公務員は10%以上になったもの
が9項目、会社員は8項目

ランキング上位はほとんど変
わらないが、トップの日本株を
挙げた公務員は35.8%にとど
まる

逆にほとんどの投資信託の
選択比率が高い

退職金で投資する金融商品のランキング

(単位:%)

公務員		会社員	
日本株	35.8	日本株	55.4
海外債券投信（定期分配金あり）	28.6	日本株投信（定期分配金あり）	26.1
日本株投信（定期分配金あり）	27.4	海外債券投信（定期分配金あり）	24.4
海外株投信（定期分配金あり）	22.8	海外株投信（定期分配金あり）	20.7
不動産投信	21.4	不動産投信	20.1
外貨建て金融商品	15.7	外貨建て金融商品	15.9
日本国債・社債など	14.8	日本国債・社債など	14.8
その他の投信（定期分配金あり）	13.8	その他の投信（定期分配金あり）	11.1
変額個人年金	11.0	変額個人年金	7.6

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

公務員の退職金

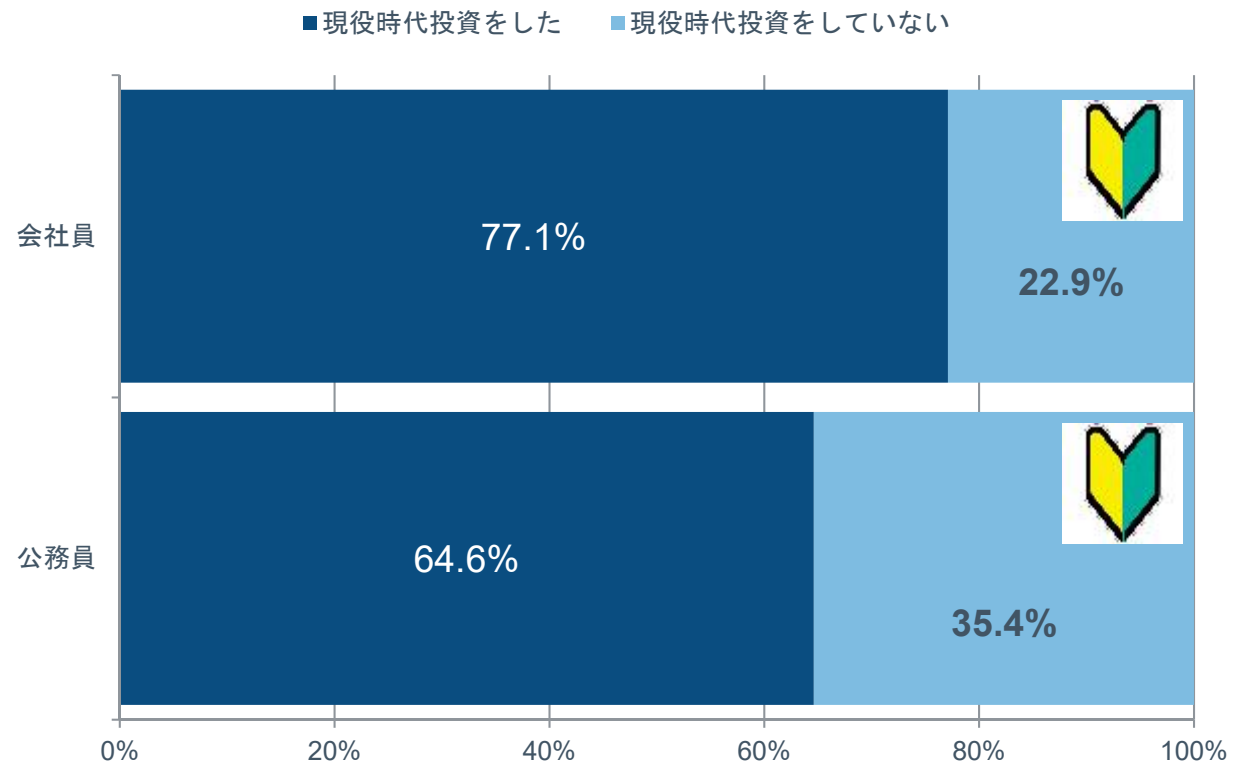
ご参考資料

投資初心者が3分の1に達する公務員

公務員の退職者は
投資金額が大きい
投資初心者

退職金で投資をした人で現役時代に投資をしていない人、すなわち退職金で初めて投資をした人が、公務員の場合には35.4%に達する

退職金で投資をした人のうち現役時代に投資をしていた人の比率（単位：%）



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

重要情報

ご参考資料

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.4%(消費税等相当額抜き4.0%)
 - 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

(2019年10月1日現在)

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者
登録番号： 関東財務局長(金商)第388号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

BCR160620-1